

1 調 査 事 件

地域公共交通対策について

2 調 査 概 要

(1) 池田市（人口 102,708人）

ア オールドニュータウンにおける超低負荷型M a a Sについて

池田市は、大阪府北部に位置し、豊かな自然環境と都市機能が調和する街である。阪急電鉄等が通る交通の要衝であり、周辺都市とのアクセスが良好で、市内においてもバス路線やコミュニティ交通の充実が図られている。都市の発展に伴い、住民の高齢化に伴う公共交通利用者の減少などの課題に直面しており、これに対して様々な施策を講じている。

その一つとして同市伏尾台地域における超低負荷型M a a Sの実証実験が実施され、交通のデジタル化を進めることで、効率的で持続可能な交通システムの構築に取り組んでいる。

同地区は 1970 年代に開発されたいわゆるオールドニュータウンで、人口約 5,000 人で高齢化率約 42%と人口減少、高齢化が進んでおり、団地内は傾斜が多く、スーパーやバス停などまでの移動が負担となっていることから、住民が主体となった無償ボランティアによる無償送迎サービスであるらしく送迎を実施しているが、これにはいくつかの課題がある。

一つ目にらくらく送迎を使ってもらいやすくする予約・配車の負荷の軽減、二つ目に利用者だけでなくドライバーも平均年齢がおおよそ 70 歳と高齢化しており、ドライバー、利用者双方の安全性の向上、三つ目に送迎サービスを実施する伏尾台コミュニティは高齢者中心であり、世代交代を見据えた持続的な担い手の確保、四つ目に法令上利用者から運送対価を取得できないため、安定的に運営していくため資金調達手法の確立などが課題として挙げられる。これらのことから、解決の一助として超低負荷型M a a Sの実証実験を 2020 年 12 月 1 日から 2021 年 2 月 28 日にかけて同地区全体で行うこととした。

実証実験内容として、まず、地域独自でM a a S統合地域交流プラットフォームを構築し、従来の電話予約に加え、アプリを通じたくらくらく送迎の予約を可能にするとともに、高齢者にとっても使いやすい操作のシンプルな予約リモコンの配付や路線バスのバス停至近のベンチをスマートステーションとし、送迎予約者が一定時間滞在するとセンサーが感知し自動的に送迎車両を配車する仕組みとし、本来の送迎拠点であるコミュニティプラザまで行かずに済むようにし、予約をする側、予約を受ける側ともに

負担を軽減している。このほか、有償で地域内の商業者と連携した買い物代行サービスなどの御用聞きサービスによる資金調達手法の確立等に取り組んでいる。

次に、らくらく送迎の利用者、ドライバー双方の安心安全サービスとして、バス停付近など道路上へのセンサーを設置することにより歩行者の飛び出しを検知し、警告音によるドライバーへの安全情報の提供、移動型保険車両の巡回によりドライバーや乗客の体調不良の早期発見につなげるなど、ドライバーに安心して従事してもらえる環境整備を行っている。

また、近年社会問題となっている認知症者の地域外への徘徊を見守るため、高齢者に見守りビーコンを配付することで、団地入口に設置したセンサーで感知し、最終検知場所を家族や地域の協力団体と共有、早期発見につなげる仕組みの構築、移動履歴から把握した日々の運動状況を踏まえ、お出掛け提案や健康づくりコンテンツの提供など地域住民の安否確認や健康づくりサービスの高度化に取り組んでいる。

実証実験の結果としては、らくらく送迎の登録者は実証実験開始前時点で 119 人だったが、予約システムなどの導入後に 173 人へと大幅に増加している。実験期間中の送迎利用者数は 199 人でそのうちアプリやリモコンを通じたシステム利用者は 40 人で、実験開始直後はシステムを通じた予約利用が浸透しきらず伸び悩んだが、徐々に利用が増加傾向にあり、現在も電話予約が最も受け入れられやすいが、スマートホン等による予約との併用が有効であると考えられる。また、アンケート調査の結果、らくらく送迎の認知度は実験前 81% だったのが実験後は 94% に向上し、外出頻度や人との交流機会の増加、生活に対する満足度が上がるなど、送迎の範囲や予約方法には改善の余地が見られたものの一定の成果が示された。

運営側の負担軽減についても、ドライバーの予定管理を現状 30 分毎にドライバー 1 人の設定をもう少しきめ細かくすることや、予約が完了したのを予約者運営者双方向で確認できるようにするなど設計時には想定できなかった問題点や課題などを多数把握することができた。

今後、高齢者の多い地域特性を踏まえ、アナログの良さも残しつつ、アプリ等を活用して地域に最も適したサービス形態を構築し、また、持続可能な取組としていくため、地域内の様々な生活サービスと連動したサービスの収益化を図る仕組みを構築していくこととしている。

(2) NPO法人くちない

ア NPO法人くちないについて

NPO法人くちないは、岩手県北上市口内地区において活動している特定非営利活動法人である。同地区では過疎化と高齢化が進む中で公共交通機関の縮小が進み、特に車を持たない高齢者や通院、買い物を行う住民にとって移動手段の確保が大きな課題となっていたことから、地域の交通不便解消を目的として平成 20 年に口内町自治協議会が自家用有償運送の可能性を探るための社会実験を開始した。

社会実験前には平成 20 年 8 月より地区全戸への実態調査、ワークショップや運営協議会を開催し、地域ニーズの把握、諸条件の整理を行い、さらに各行政区や地域全体に対しての説明会を開催し、住民に対し周知を行った。平成 20 年 10 月にボランティアドライバー12名の協力のもと実証実験を行い、利用者全員から有料でも利用したいとの声があったことから、平成 21 年 3 月には口内町自治協議会とともに同地区の活性化を図ることを目指し、NPO法人くちないを設立し、口内有償ボランティアシステムを本格実施することとした。

同法人の取組としては、まず、同地区における自家用有償運送のうち交通空白地有償運送（町内型）が挙げられる。利用者は口内町住民を対象とし、世帯会員年会費 1,000 円と利用料 1 回 100 円（市内までは距離制で 800 円～1,000 円）を負担し、平日は町内どこでも、土日は市内指定場所まで、前日までの電話予約で送迎を行っている。

次に、福祉有償運送（福祉型）の取組が挙げられ、同町民で要支援・要介護認定者及びそれに準じる者を対象とし、目的地が市内限定で病院及び市役所、金融機関等への送迎を、距離に応じた現金を支払うことで利用することができるようにしている。

これらの取組の実績としては、開始した平成 22 年度は 255 人であったのが、平成 23 年 7 月には町内県交通バス路線において土日祝日の廃止、平成 24 年 2 月には運行区間の縮小、令和 2 年 4 月には県交通バス路線が廃止するなどますます交通が不便になる状況や、利用者の口コミや広報紙などで認知度が上がったことから、利用者数は年々増加し令和 5 年度には 1,478 人まで増加している。

また、同法人は移動手段を提供するだけでなく、自家用有償運送イガいの取組として J A 跡の建物を利用してお買い物支援の場として「店っこくちない」を運営している。食品・菓子類、日用品等を利用者のニーズを聞いての販売やごしょ芋（菊芋）餃子、コロッケなどの特産品の開発・販売、

個人商店からの委託販売、無料の宅配サービスを行うほか、路線バス停とボランティア交通の待合所や同法人の管理業務を行う場所としての機能を持たせており、地域社会のつながりを強化する役割も果たしている。このほか高齢者の生活支援として草刈り、除雪、庭木の剪定、家周りの清掃など時間当たり 1,200 円（一般 1,500 円）や平成 30 年からはごみ出し支援を開始するなど、法人の会員や町民から生活支援者を募り、高齢者世帯や病気等で困難な方の生活課題の解消につなげている。

同法人の今後の課題としては、持続的な運営が挙げられる。現在のシステムはボランティアに大きく依存しているため、長期的には運営体制の見直しや安定的な資金の確保が必要とされる。また、利用者の拡大を目指すためには、地域住民全体に向けた周知活動や、若年層の利用促進策が求められる。これらの課題に対処しながら、より持続可能な活動として地域社会に根付かせていくことが期待されている。

口内地区の取組は、単なる交通手段の提供にとどまらず、地域社会全体の活性化にも寄与しており、移動手段の確保が住民の生活の質の向上に直結することから、他の過疎地域にとっても参考になるモデルケースとして注目されている。特に高齢化が進む地域では、交通手段の確保が地域全体の活性化にとって重要な要素となっており、このような住民主体の取組が新たな公共交通の在り方として注目されている。

また、地域全体の課題としては、今後も人口減少が進むことが予想されるため、行政や地域外からの支援の強化が求められる。さらに、口内地区の取組が成功すれば、他の地域への展開も視野に入れた新たな施策の導入が期待されている。地域住民の意識改革や協力体制の構築が進む中で、持続可能な地域社会の構築に向けた取組が今後も続いていくことが期待される。